

OBSERVATION OF INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

International Application No. PCT/JP2004/018701

1. Observation

Novelty: YES for claims 1-6

Inventive step: YES for claims 4 and 5

NO for claims 1-3 and 6

Industrial Applicability: YES for claims 1-6

2. Document and explanation

Document 1: JP 2000-354074 A, [0026]-[0024], Figs. 2 and 4

Document 2: JP 57-73511 A, pages 2 and 3, Fig. 2

Document 3: JP 2001-332983 A, [0002]-[0005], Figs. 8 and 9

Document 4: JP 2000-87609 A, [0012]-[0023], Fig. 2

The invention of claims 1-3 is not inventive over the above documents 1 and 2 or 3. Document 1 teaches cutting off a d.c. current component included in a signal produced after envelope detection by means of a CR high-pass filter including a capacitor provided in series in a signal path of a receiving signal. Further, Documents 2 and 3 teaches an a.c. coupling by capacitors for coupling a plurality of amplifier circuit. It is a common practice to put a capacitor in series in a signal transmission path between amplifier circuit stages so that a S/N ratio may be improved by cutting off a d.c. component. It is obvious to use this common practice in the envelope detection circuit of Document 1. It is also a matter of routine practice to set an input impedance of an amplifier circuit to a value, which matches a capacitor connected to an input side.

The invention of claims 4 and 5 are not disclosed in any of the above Documents, and hence inventive.

The invention of claim 6 is not inventive over Documents 1-4. Document 4 teaches detecting a signal coded in the ASK system by a voltage-doubler rectifier circuit. That is, it is a common practice to use a voltage-doubler detector circuit to detect an envelope signal. It is hence obvious to use the voltage-doubler detector circuit in the envelope detection circuit of Document 1.

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

矢作 和行

様

あて名

〒 460-0003

愛知県名古屋市中区錦2丁目13番19号
瀧定ビル6階

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

29. 3. 2005

出願人又は代理人
の書類記号

71013-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/018701

国際出願日
(日.月.年)

15. 12. 2004

優先日
(日.月.年)

17. 12. 2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. H04B1/18 H03F3/189

出願人 (氏名又は名称)

株式会社デンソー

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

15. 03. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
高木 進

5 J

8 6 2 8

電話番号 03-3581-1101 内線 3536

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-6	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	4, 5	有 無
	請求の範囲	1-3, 6	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-6	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2000-354074 A (株式会社デンソー)
2000. 12. 19, 段落【0026】-【0041】, 第2, 4図
- 文献2: JP 57-73511 A (三菱電機株式会社)
1982. 05. 08, 2頁左下10行目-3頁左上8行目, 第2図
- 文献3: JP 2001-332938 A (シャープ株式会社)
2001. 11. 30, 段落【0002】-【0005】, 第8-9図
- 文献4: JP 2000-87609 A (トヨタ自動車株式会社)
2000. 03. 28, 段落【0012】-【0023】, 第2図

請求の範囲1-3に係る発明は、国際調査報告書で引用された文献1と文献2又は文献3により進歩性を有しない。文献1(段落【0026】-【0041】, 第2, 4図)には、受信信号の信号経路上に直列に設けられたコンデンサを含むCRハイパスフィルタを用いて、包絡線検波後の信号に含まれる直流成分をカットする旨が記載されている。また、文献2(2頁左下10行目-3頁左上8行目, 第2図)及び文献3(段落【0002】-【0005】, 第8-9図)には、複数の増幅回路の結合にコンデンサによる交流結合する旨が記載されている。即ち、直流成分をカットしSN比を改善するために、増幅回路の段間における信号伝送線路上に容量を直列挿入することは常套手段に過ぎず、これを文献1の包絡線検波回路に用いることは当業者にとって容易である。また、増幅回路の入力インピーダンスを入力側に接続した容量と整合する値とすることも当業者が適宜なし得ることである。

請求の範囲4, 5に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲6に係る発明は、文献1-3と国際調査報告書で引用された文献4により進歩性を有しない。文献4(段落【0012】-【0023】, 第2図)には、倍電圧整流回路におりASK方式により符号化された信号を検波する旨が記載されている。即ち、包絡線信号を検波するために倍電圧検波回路を用いることは常套手段に過ぎず、文献1の包絡線検波回路において倍電圧検波回路を用いることは、当業者によって容易である。